

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松野 晴夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注）本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で 行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (百万円)	33,355	30,090	132,903
税引前四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	1,255	2,845	1,293
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	423	3,641	3,821
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	4,120	2,628	11,824
純資産額 (百万円)	125,708	142,620	141,241
総資産額 (百万円)	213,122	230,592	225,515
1株当たり四半期(当期)純利益(損失) (円)	2.44	20.93	22.03
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益(損失) (円)	2.44	20.93	22.03
自己資本比率 (%)	58.98	61.85	62.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,870	2,766	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,250	1,969	11,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,569	1,108	2,914
現金および現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	49,994	47,252	45,668

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国会計基準に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)の企業グループ(以下「アドバンテスト」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2013年4月1日～2013年6月30日）の状況 (単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	462	395	14.5%
売上高	334	301	9.8%
営業利益	8	33	
税引前四半期純利益	13	28	
四半期純利益	4	36	

当第1四半期の世界経済は、全体として成長鈍化の気配を色濃くしながら推移しました。日本経済は、為替相場が円安となったことで、景気に持ち直し傾向がみられました。米国では雇用環境や住宅市場の改善の動きが持続したほか個人消費も底堅く、緩やかな景気回復の流れが続きました。一方、欧州各国では、債務問題や緊縮財政の影響下、厳しい状況が継続し、過去数年の世界経済の成長役を担ってきた新興国諸国においても、中国を中心に景気減速への懸念が強まりました。

半導体関連市場においては、2012年の年央以降、パソコン需要が軟化した影響下、先端投資を除けば設備投資は抑制傾向にありました。しかし拡大が続くモバイル機器市場に牽引され、今春から徐々に半導体メーカー各社の設備投資は積極的なものへと転じました。これまで特に投資抑制傾向が強かったDRAM半導体で新規設備投資が進んだほか、DRAM以外の半導体についても、今後のモバイル機器増産への備えとして設備発注が相次ぎ再開されました。

このように事業環境が好転する中、当社は、大型案件受注の影響があった前年同期の水準には届かなかったものの、受注高を前四半期比で伸ばしました。前期末の受注残が低水準だったことから、当期の売上高も低い水準に留まりましたが、第2四半期以降は売上高の伸長が期待されます。売上高が低水準だったことと、期初の前提を上回る円安進行に伴う外貨建てコストの増加を受け、利益面は厳しい結果となりました。

以上により、受注高395億円（前年同期比14.5%減）、売上高301億円（同9.8%減）、営業損失33億円、税引前四半期純損失28億円、四半期純損失36億円となりました。海外売上比率は91.1%（前年同期91.4%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門> (単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	376	282	25.1%
売上高	259	210	18.8%
営業利益	33	13	

当部門では、モバイル機器向けの半導体の生産能力を拡充する動きが再び強まったことで、非メモリ半導体用テストシステムへの引合いが、通信用半導体向けを中心に活発でした。また、昨年度厳しい投資抑制下に置かれたメモリ半導体用テストシステムについても、モバイル機器向けのDRAM半導体の供給拡大がデバイスの高速化と並行して進んだことで、需要が回復しました。しかし、前期末の受注残が低水準だったことで、売上高および利益面は低調でした。

以上により、当部門の受注高は282億円（前年同期比25.1%減）、売上高は210億円（同18.8%減）、営業損失は13億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	42	47	12.3%
売上高	33	35	5.3%
営業利益	11	14	

当部門では、事業連動性の高いメモリ半導体用テストシステムの需要回復に伴い、受注高、売上高がともに伸びましたが、利益面では厳しい結果が継続しました。

以上により、当部門の受注高は47億円（前年同期比12.3%増）、売上高は35億円（同5.3%増）、営業損失は14億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	47	67	42.0%
売上高	46	56	22.5%
営業利益	0	4	14.4倍

当部門では、当社製テストシステムの設置台数の伸びに下支えされる形で、顧客からの保守需要が増加しました。以上により、当部門の受注高は67億円（前年同期比42.0%増）、売上高は56億円（同22.5%増）、営業利益は4億円（同14.4倍）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より16億円増加し、473億円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失36億円を計上しましたが、売上債権の減少（22億円）および買掛金の増加（17億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、28億円の収入（前年同期は、19億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億円の支出（前年同期は、33億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の購入（14億円）および子会社買収による支出（12億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円の支出（前年同期は、16億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（16億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、アドバンテストが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は87億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、アドバンテストの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2013年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	199,566,770	-	32,363	-	32,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,371,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,068,500	1,740,685	-
単元未満株式	普通株式 126,570	-	-
発行済株式総数	199,566,770	-	-
総株主の議決権	-	1,740,685	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	25,371,700	-	25,371,700	12.71
計	-	25,371,700	-	25,371,700	12.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年(平成19年)内閣府令第64号）第95条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
現金および現金同等物	45,668	47,252
売上債権(貸倒引当金控除後)	26,953	25,351
棚卸資産	31,849	32,724
その他の流動資産	8,319	8,608
流動資産合計	112,789	113,935
投資有価証券	5,923	6,161
有形固定資産(純額)	41,368	41,278
無形資産(純額)	15,833	16,108
のれん	41,670	44,894
その他の資産	7,932	8,216
資産合計	225,515	230,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
買掛金	10,380	12,526
未払費用	7,910	7,964
未払法人税等	1,436	1,855
製品保証引当金	1,889	1,927
前受金	3,198	2,989
その他の流動負債	3,087	3,684
流動負債合計	27,900	30,945
社債	25,000	25,000
未払退職および年金費用	26,785	27,221
その他の固定負債	4,589	4,806
負債合計	84,274	87,972
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	42,801	42,624
利益剰余金	170,626	164,390
その他の包括利益(損失)累計額	6,929	660
自己株式	97,620	96,097
資本合計	141,241	142,620
負債および資本合計	225,515	230,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部の補足情報		
有形固定資産減価償却累計額	43,869	45,346
無形固定資産減価償却累計額	4,334	5,157

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資本の部の補足情報		
授權株式数	440,000,000株	440,000,000株
発行済株式総数	199,566,770株	199,566,770株
自己株式数	25,773,688株	25,371,716株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
売上高	33,355	30,090
売上原価	15,797	14,798
売上総利益	17,558	15,292
研究開発費	8,054	8,720
販売費および一般管理費	8,748	9,888
営業利益 (損失)	756	3,316
その他収益 (その他費用)		
受取利息および受取配当金	68	76
支払利息	30	34
投資有価証券売却益	-	492
その他	461	63
その他収益 (その他費用) 合計	499	471
税引前四半期純利益 (損失)	1,255	2,845
法人税等	853	798
持分法投資利益	21	2
四半期純利益 (損失)	423	3,641

(単位：円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 (損失)		
基本的	2.44	20.93
希薄化後	2.44	20.93

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位 : 百万円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
四半期純利益 (損失)	423	3,641
その他の包括利益 (損失) (税効果調整後)		
為替換算調整勘定	4,236	5,966
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	591	502
控除 純実現損益の再分類調整	-	318
純未実現損益	591	184
年金債務調整	284	119
その他の包括利益 (損失) 合計	4,543	6,269
四半期包括利益 (損失)	4,120	2,628

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(損失)	423	3,641
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	1,892	2,321
繰延法人税等	9	252
売上債権の増減(増加)	994	2,204
棚卸資産の増減(増加)	3,794	378
買掛金の増減(減少)	3,543	1,734
未払費用の増減(減少)	3,315	69
未払法人税等の増減(減少)	643	354
製品保証引当金の増減(減少)	49	16
前受金の増減(減少)	45	349
未払退職および年金費用の増減(減少)	35	292
その他	290	30
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	1,870	2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の売却による収入	-	669
子会社買収額(取得現金控除後)	-	1,168
有形固定資産の売却による収入	22	179
有形固定資産の購入額	3,129	1,415
無形資産の購入額	98	225
その他	45	9
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	3,250	1,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)	25,000	-
社債発行による調達	25,000	-
配当金の支払額	1,577	1,591
その他	8	483
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,569	1,108
現金および現金同等物に係る換算差額	1,535	1,895
現金および現金同等物の純増減額(減少)	8,224	1,584
現金および現金同等物の期首残高	58,218	45,668
現金および現金同等物の四半期末残高	49,994	47,252

四半期連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

アドバンテストの連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。

当四半期連結財務諸表は、重要な点において、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に適用されたものと同一の米国会計基準に準拠して作成されています。

当四半期連結財務諸表は、監査されておりませんが、経営者の見解として、四半期の経営成績を適正に表示するために必要な通常の決算修正を実施しております。当四半期連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきであります。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

アドバンテストが採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則および手続ならびに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

有給休暇引当金

将来の休暇について、従業員が給与を受け取る権利が行使される可能性が高いと見込まれる金額を引当金として計上しております。

未払退職および年金費用

年金制度の財政状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識することとしております。

企業結合

のれんは規則的償却を行わず、少なくとも1年に一度は減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。取得関連費用は発生時に費用処理しております。

ストック・オプション

ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益の計上は行っておりません。

注2. 事業の内容および重要な会計方針

(a) 事業の内容

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

(b) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更および未適用の新会計基準

2012年7月に、米国財務会計基準審議会は、非償却性無形資産の減損テストに関する基準を改訂しました。当該基準では、企業が実施する非償却性無形資産の減損テストにおいて、非償却性無形資産の公正価値を算定する前に、定性的要因を評価することが認められ、企業は非償却性無形資産の公正価値が帳簿価額を下回るという確率が50%超であると判断した場合を除き、非償却性無形資産の公正価値を算定する必要はありません。アドバンテストは、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

2013年2月に、米国財務会計基準審議会は、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に対する修正の基準を改訂しました。当該基準では、その他の包括利益累計額からの組替調整額をその構成要素ごとに開示することを要求しております。アドバンテストは、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

(c)組替

当第1四半期連結累計期間における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3．棚卸資産

2013年3月31日および2013年6月30日現在における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
製品	6,485	7,197
仕掛品	11,378	11,695
原材料および貯蔵品	13,986	13,832
	31,849	32,724

注4．投資有価証券

市場性のある持分証券は売却可能有価証券として分類されております。2013年3月31日および2013年6月30日現在の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (2013年3月31日)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	3,079	2,377	1	5,455
	単位：百万円			
	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	3,049	2,643	1	5,691

持分証券は主として国内上場会社発行の株式です。

前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、売却による総実現利益および総実現損失はありません。当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額および売却による総実現利益は、533百万円および492百万円です。当第1四半期連結累計期間における売却による総実現損失はありません。

売却可能有価証券の売却に伴う総実現損益の純額は、平均原価法で算定し、連結損益計算書の「その他収益(その他費用)」の項目に含まれます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間においては、売却可能有価証券について、一時的でない減損が発生しなかったため評価損を計上しておりません。

2013年3月31日および2013年6月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失および公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2013年3月31日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動:				
売却可能有価証券:				
持分証券	-	-	5	1

	単位: 百万円 当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動:				
売却可能有価証券:				
持分証券	-	-	5	1

アドバンテストは、市場性のない持分証券を、原価で計上しております。これらの市場性のない持分証券の2013年3月31日および2013年6月30日現在の帳簿価額は468百万円および470百万円であります。市場性のない持分証券のうち、減損の評価を行ったものは、その公正価値が概ね帳簿価額であります。減損の評価を行わなかったものの2013年3月31日および2013年6月30日現在の帳簿価額は460百万円および470百万円であります。これらについては、その公正価値の見積もりが実務的でなく、公正価値に対して著しく悪い影響を及ぼすかもしれない事象の発生または状況の変化が認められなかったため、公正価値の見積もりを行っておりません。公正価値の見積もりが実務的でないのは、即時に決定できる公正価値が存在しないこと、公正価値の見積もりが多額の費用が必要であることからであります。減損の兆候が認められる市場性のない持分証券は、減損が発生しており、それが一時的でないかを検討しております。

注5. デリバティブ

アドバンテストは外国為替相場の変動に起因する為替リスクを管理するために、デリバティブ商品を利用しております。これらは、主に外国為替相場の変動により生じる損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減するために保有しております。アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブは契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行および金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。したがって、相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしておりません。

米国会計基準に基づき、デリバティブは公正価値により貸借対照表上の資産または負債として計上されております。デリバティブの公正価値の変動は、その他収益（その他費用）に計上されております。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないデリバティブは主に先物為替予約であり、それらの契約は、当該契約から発生する利益および損失が、為替変動リスクから発生する為替差益および差損を相殺することにより当該リスクを軽減するために利用されております。為替予約等の公正価値の変動はその他収益（その他費用）に計上されております。

2013年3月31日現在、アドバンテストは、日本円、米ドルおよびユーロといった通貨を交換するための為替予約等を保有しております。2013年3月31日における為替予約等の契約の残高は、外貨売却契約が147百万円であります。2013年6月30日現在における為替予約等の契約の残高はありません。

デリバティブの公正価値

2013年3月31日および2013年6月30日現在、ヘッジ指定外のデリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位: 百万円

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)	
	科目	公正価値	科目	公正価値
資産：				
為替予約等	その他の流動資産	16	その他の流動資産	-
負債：				
為替予約等	その他の流動負債	0	その他の流動負債	-

デリバティブの四半期連結損益計算書への影響

前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間におけるヘッジ指定外のデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円

科目	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
	為替予約等	17
その他収益 (その他費用)		

注6．公正価値による測定

金融商品の公正価値

次の表は、2013年3月31日および2013年6月30日現在のアドバンテストの金融商品の帳簿価額と見積り公正価値を示しております。公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報および金融商品の内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
投資有価証券				
売却可能有価証券	5,455	5,455	5,691	5,691
為替予約等	16	16	-	-
金融負債				
為替予約等	0	0	-	-
社債	25,000	25,026	25,000	24,972

売却可能有価証券の帳簿価額は、連結貸借対照表の投資有価証券に含めております。また、為替予約等の帳簿価額は、その他の流動資産およびその他の流動負債に含めております。

各種の金融商品の公正価値を見積る際に、以下の方法や仮定を使用しております。

現金および現金同等物、売上債権、買掛金

これら金融商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額はおおむね公正価値と同じであります。

売却可能有価証券

持分証券の公正価値は、決算日におけるそれらの市場の終値を基準にしております。

為替予約等

為替予約等の公正価値は、金融機関より提示された相場を元に算出しております。

社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を元に算出し、レベル2に分類しております。

レベル別の公正価値

米国会計基準では公正価値を次のように定義づけております。公正価値とは、資産ないし負債が、測定日現在の主要な市場ないし最も有利な市場において、市場参加者の間で秩序ある取引として、資産を売却または負債を移転した時に受け取るまたは支払うであろう価格（出口価格）であります。加えて、価格評価手法に用いられる基礎情報の利用について、以下のような3つのレベルの公正価値の階層があります。

「レベル1」の基礎情報とは、測定日において会社が参加することのできる活発な市場での、同一の資産または負債の調整する必要のない取引価格であります。

「レベル2」の基礎情報とは、「レベル1」に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手できるものであります。

「レベル3」の基礎情報とは、その資産または負債に関連して市場から入手できないものであります。

経常的に公正価値で測定される資産および負債

2013年3月31日および2013年6月30日現在において、経常的に公正価値で測定されている資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (2013年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
売却可能有価証券：持分証券	5,455	5,455	-	-
為替予約等	16	-	16	-
公正価値で測定された 資産合計	5,471	5,455	16	-
負債				
為替予約等	0	-	0	-
公正価値で測定された 負債合計	0	-	0	-

単位：百万円

	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
売却可能有価証券：持分証券	5,691	5,691	-	-
公正価値で測定された				
資産合計	5,691	5,691	-	-

2013年6月30日現在において、経常的に公正価値で測定されている負債はありません。

売却可能有価証券の公正価値の修正は、損失が一時的でない場合を除き、その他の包括利益（損失）累計額を税引後金額で増減させております。損失が一時的でない場合には、投資有価証券評価損で処理しております。為替予約等の公正価値の増減は、その他収益（その他費用）で処理しております。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

2013年3月31日において、非経常的に公正価値で測定された資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

	単位：百万円 前連結会計年度 (2013年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
市場性のない持分証券	8	-	-	8
売却予定資産	1,337	-	-	1,337
公正価値で測定された				
資産合計	1,345	-	-	1,345

2013年6月30日現在において、非経常的に公正価値で測定された資産および負債はありません。

市場性のない持分証券の公正価値は、活発ではない市場における市場価格または将来の期待されるキャッシュ・フローの現在価値などを元にインカムアプローチなどにより算出しております。売却予定資産の評価は第三者の専門家による近隣取引事例を用いた評価額に基づいており、連結貸借対照表のその他の流動資産に含めております。なお、公正価値の測定にあたって考慮された重要な基礎データは観測不能であるため、上記の資産は公正価値のレベル3に分類されています。

注7．社債

2013年3月31日および2013年6月30日現在の社債の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
無担保社債		
償還期限2015年5月25日、利率年0.416%	10,000	10,000
償還期限2017年5月25日、利率年0.606%	15,000	15,000
	25,000	25,000

注8．法人税等

2012年6月30日および2013年6月30日現在における年間見積実効税率は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の増減、海外子会社での適用税率の差異および連結グループを構成する各社の損益の状況により、37.8%の法定税率と差異が生じています。

注9. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

単位：百万円

	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)			
	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価損益	年金債務調整	その他の包括 利益（損失） 累計額
期首残高	3,934	1,549	12,412	6,929
当期発生額	5,966	502	116	6,352
実現部分の再分類調整	-	318	235	83
	5,966	184	119	6,269
期末残高	9,900	1,733	12,293	660

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

単位：百万円

	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)	
	その他の包括利益（損失）累 計額からの組替金額（1）	四半期連結損益計算書に影響する 項目
純未実現有価証券評価損益：	492	その他収益（その他費用）
	174	法人税等
	318	四半期純利益（損失）
年金債務調整：		
年金数理上の損失の償却額	303	（2）
過去勤務費用の償却額	42	（2）
	26	法人税等
	235	四半期純利益（損失）
組替金額合計 税効果調整後	83	

（1）金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

（2）期間純年金費用の詳細は、注10. 未払退職および年金費用に記載しております。

注10．未払退職および年金費用

期間純年金費用の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
期間純年金費用の内訳				
勤務費用	372	84	434	118
利息費用	172	85	141	108
年金資産の期待収益	75	66	116	80
未認識分の償却				
年金数理損益(純額)	198	58	230	73
過去勤務費用	42	-	42	-
期間純年金費用	625	161	647	219

注11．剰余金の配当

2012年5月30日開催の取締役会決議により、2012年3月31日現在の株主に対して、2012年6月4日に効力発生した期末配当金の総額は1,733百万円であり、1株当たり配当額は10円であります。

2013年5月30日開催の取締役会決議により、2013年3月31日現在の株主に対して、2013年6月4日に効力発生した期末配当金の総額は1,738百万円であり、1株当たり配当額は10円であります。

注12．製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理を将来提供するため、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率等に基づいて引き当てております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
期首残高	2,129	1,889
増加額	852	773
減少額	900	758
為替換算調整額	11	23
期末残高	2,070	1,927

注13．その他収益(その他費用)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他収益(その他費用)には、それぞれ為替差益が445百万円および為替差損が45百万円含まれております。

注14. セグメント情報

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。アドバンテストは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における報告可能な事業セグメント情報は次のとおりであります。

	単位：百万円				
	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年6月30日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	25,521	3,239	4,595	-	33,355
セグメント間の内部売上高	361	106	-	467	-
売上高	25,882	3,345	4,595	467	33,355
調整前営業利益(損失)	3,345	1,147	26	1,468	756
(調整)ストック・オプション費用					-
営業利益(損失)					756

	単位：百万円				
	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年6月30日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	20,939	3,522	5,629	-	30,090
セグメント間の内部売上高	75	-	-	75	-
売上高	21,014	3,522	5,629	75	30,090
調整前営業利益(損失)	1,260	1,365	381	1,072	3,316
(調整)ストック・オプション費用					-
営業利益(損失)					3,316

全社に含まれる営業利益(損失)への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益(損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

注15. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	
分子			
四半期純利益(損失)	423	3,641	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	173,275,300	173,948,323	株
ストック・オプションの希薄化の影響	269,983	-	株
希薄化後平均発行済株式数	173,545,283	173,948,323	株
基本的1株当たり四半期純利益(損失)	2.44	20.93	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)	2.44	20.93	円

2012年6月30日および2013年6月30日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり四半期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを3,650,102株および5,215,386株有しております。

2【その他】

2013年5月30日開催の取締役会において、2013年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、期末配当として、1株につき10円(総額1,738百万円)を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月14日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1。」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1。」参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。